様式第１号（第２条関係）

年　　月　　日

日向市長　　　　　　　様

住所

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　(※)

（※）本人（法人の場合は代表者）が自署しない場合は、記名押印してください。

過疎地域における固定資産税の課税免除申請書

　日向市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例第５条の規定による固定資産税の課税免除を受けたいので、次のとおり申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業　種 | 資本金の額等 | 事業開始年月日 | 区　分 |
|  | 円 | 年　　月　　日 | 取得・製作・建設 |
| 取得・製作・建設した設備に関する明細（総括）（イ） | 設備等の名称及び所　　　　　　在 | （名　称）（所　在） |
| 事業の用に供した年月日 | 　　　　　　　　年　　月　　日 |
| 固定資産の取得価格の合計額 | 　　　　　　　　　　　　　　円 |
| （イ）の内　訳※詳細は附表に記入 | 土地 | 所在地 | 地目 | 地積(㎡) | 取得年月日 | 取得価格 |
|  |  |  | 年　月　日 | 円 |
| 家屋 | 所在地 | 構造 | 床面積(㎡) | 取得年月日 | 取得価格 |
|  |  |  | 年　月　日 | 円 |
| 償却 | 種類・名称 | 数量 | 取得単価 | 取得年月日 | 取得価格 |
|  |  |  | 年　月　日 | 円 |

（添付書類）

　(１)　法人にあっては、法人税法施行規則（昭和40年大蔵省令第12号）別表16の減価償却資産の償却額の計算に関する明細書の写し

　(２)　家屋平面図及び償却資産配置図並びに当該家屋の敷地である土地の平面図

　(３)　所得税法（昭和40年法律第33号）第２条第１項第37号又は法人税法（昭和40年法律第34号）第２条第31号の規定による確定申告書の写し（法人にあっては、確定申告後速やかに提出すること。）

　(４)　対象業種の用に供した日、取得価額を明らかにする書類

　(５)　市税の滞納がないことを証する証明

　(６)　事業所の経歴及び事業の内容を示す書類（経歴書、パンフレット等）

（附　表）

年　　月　　日

日向市長　　　　　　　様

住所

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　(※)

（※）本人（法人の場合は代表者）が自署しない場合は、記名押印してください。

固定資産の明細書

１　土　地

|  |
| --- |
| 土地にかかる明細書 |
| 所在地 | 地目 | 地積 | 取得年月日 |
|  |  | ㎡ |  |
|  |  | ㎡ |  |
|  |  | ㎡ |  |

２　家　屋

|  |
| --- |
| 家屋にかかる明細書 |
| 所在地 | 家屋番号 | 構造 | 用途 | 床面積 | 取得年月日 | 建設着手日 |
|  |  |  |  | ㎡ |  |  |
|  |  |  |  | ㎡ |  |  |
|  |  |  |  | ㎡ |  |  |

３　償　却　資　産（新規）

|  |
| --- |
| 償却資産種類別明細書（新規） |
| 種類 | 名　　称 | 耐用年数 | 取得年月日 | 数量 | 取得価額 |
|  |  | 年 |  |  | 円 |
|  |  | 年 |  |  | 円 |
|  |  | 年 |  |  | 円 |

４　償　却　資　産（取替え又は更新）

|  |
| --- |
| 償却資産種類別明細書（取替え又は更新） |
| 種類 | 名　　称 | 型式 | 耐用年数 | 取得年月日 | 数量 | 取得価額 |
|  |  |  | 年 |  |  | 円 |
|  |  |  | 年 |  |  | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |